

(様式1)

## 質 問 票

西淀川区役所地域支援課 宛て

E-mail : [tk0013@city.osaka.lg.jp](mailto:tk0013@city.osaka.lg.jp)

案件名称：令和8年度西淀川区における新たな地域コミュニティ支援事業業務委託

質問事項	内 容

※ 質問事項については、「〇〇〇について」などと記載してください。

※ 内容については、質問事項の内容についてわかりやすく詳しく記載してください。

※ 質問票を送付後は必ず電話確認を行ってください。

提出期限：令和8年1月7日（水）午後5時30分

### 【担当者及び連絡先】

称号又は名称 \_\_\_\_\_

担当者 \_\_\_\_\_

電 話 \_\_\_\_\_

E-mail \_\_\_\_\_

## 公募型プロポーザル参加申請書

令和 年 月 日

大阪市西淀川区長 様

住所又は事務所所在地

(フリガナ)  
商号又は名称

氏名又は代表者氏名

大阪市入札参加資格承認番号

--	--	--	--	--	--

次の案件にかかる公募型プロポーザルに参加したいので、別紙の資料を添えて申請します。  
なお、この申請書及び添付資料の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

### 記

#### 1 案件名称

令和8年度西淀川区における新たな地域コミュニティ支援事業業務委託

#### 2 添付資料

- ☐ (ア) 共同事業体届出書兼委任状(様式3)《共同事業体で申請の場合のみ提出》
- ☐ (イ) 公募型プロポーザル参加申請にかかる誓約書(様式4)
- ☐ (ウ) 使用印鑑届(様式5)
- ☐ (エ) 印鑑証明書
- ☐ (オ) 事業概要(パンフレット等事業者の業務内容がわかるもの)
- ☐ (カ) 履歴事項全部証明書(その他の団体等で法人登記がない場合は、定款その他の規約)
- ☐ (キ) 直近1か年分の本店所在地の市町村民税(東京都の場合は法人住民税)並びに固定資産税・都市計画税の納税証明書  
ただし、会社設立1年未満のため納税証明書が発行されない等の場合は、その旨を記載した理由書(様式自由)
- ☐ (ク) 消費税及び地方消費税の納税証明書(納税証明書その3(その3の2、その3の3でも可))
- ☐ (ケ) 直近1か年分の貸借対照表及び損益計算書(写し)
- ☐ (コ) 共同事業体協定書(写し)《共同事業体で申請する場合のみ提出》
  - ※共同体の場合、(イ)及び(オ)～(ケ)は構成員となる全ての事業者について提出すること。
  - ※(キ)及び(ク)は、「未納の額が無いことがわかるもの」であること。
  - ※(ウ)～(ケ)は、令和7・8・9年度本市入札参加有資格者名簿に登録のある者については省略できるものとする(様式2又は様式3に承認番号を記載すること)。

#### 3 連絡先

所属部署名

氏 名

電話番号

FAX番号

E-mail

## 共同事業体届出書兼委任状

令和 年 月 日

大阪市西淀川区長 様

共同事業体名称											
代表構成員											
所在地											
商号又は名称											
代表者職氏名					印						
大阪市入札参加資格承認番号					<table><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						
構成員 1											
所在地											
商号又は名称											
代表者職氏名					印						
大阪市入札参加資格承認番号					<table><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						
構成員 2											
所在地											
商号又は名称											
代表者職氏名					印						
大阪市入札参加資格承認番号					<table><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						

令和8年度西淀川区における新たな地域コミュニティ支援事業業務委託の公募型プロポーザルに参加するため、以上のとおり共同事業体を結成し、以下の権限を代表構成員に委任します。

なお、代表構成員は各構成員を取りまとめ、公募型プロポーザル参加にかかる一切の責任を負うとともに、受注者に選定された場合は、業務の遂行及びこれに伴い当共同事業体が負担する債務の履行に関し、一切の責任を負うものとします。

## (委任事項)

- 1 公募型プロポーザルの参加申請に関する事項
- 2 契約の締結に関する事項
- 3 経費の請求受領に関する事項
- 4 その他応募に必要な事項

※共同事業体の構成団体の数が3者を超える場合は、本様式に準じて様式を作成してください。

(様式4)

## 公募型プロポーザル参加申請にかかる誓約書

令和 年 月 日

大阪市西淀川区長 様

住所又は事務所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者氏名

印

令和8年度西淀川区における新たな地域コミュニティ支援事業業務委託の公募型プロポーザル参加申請を行うにあたり、次に掲げる事項を誓約します。

### (誓約事項)

- ・ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- ・ 宗教活動や政治活動を主たる目的とした団体でないこと。また、特定の公職者（候補者を含む）または政党を推薦、支持、反対することを目的とした団体でないこと。
- ・ 直近1か年において、本店所在地の市町村民税（東京都の場合は法人住民税）、消費税及び地方消費税を完納していること。
- ・ 企画提案時において、大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置及び大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けていないこと。
- ・ 参加申請書の提出時点において、会社再生法に基づく更生手続き開始の申立て又は民事再生法に基づく再生手続き開始の申立てがなされた者でないこと。
- ・ その他、公共の福祉に反する活動をしていないこと。
- ・ 2つ以上の事業者が共同事業体を結成して申請する場合は、次の事項を誓約すること。
  - (1) 構成員は、共同事業体の代表者となる事業者を決め、代表者は、全体の意思決定、管理運営等に全ての責任を持つこと。なお、代表者は、業務の遂行に責任を持つことのできる事業者とすること。
  - (2) 参加申請後における、代表者及び構成員の変更を行わないこと。
  - (3) 単独で応募している者でないこと。
  - (4) 複数の共同事業体の構成員でないこと。
- ・ 本誓約事項に相違があった場合は、公募型プロポーザル参加資格を取り消されても異議申立てを行わないこと。

## 使 用 印 鑑 届

住所又は本店所在地			
フリガナ			
商号又は名称			
フリガナ			
氏名又は代表者氏名			
支店又は営業所所在地			
フリガナ			
契約上の受任者 (役職氏名)			
電話番号			
押 印 欄	<table border="1"><tr><td>実 印</td></tr><tr><td></td></tr></table> <p>法務局・市区町村長の 証明した代表者・本人 の印鑑</p>	実 印	
実 印			
<table border="1"><tr><td>使 用 印</td></tr><tr><td></td></tr></table> <p>社印は使用しないこと (役職名又は氏名等が 表示されたものに限 る)</p>	使 用 印		
使 用 印			

使用印は、公募型プロポーザルの参加申請にかかる誓約、契約の締結・変更・解除及び事業にかかる各種報告及び申請・届出に使用します。

## 公募型プロポーザル企画提案書

令和      年      月      日

大阪市西淀川区長    様

住所又は事務所所在地

(      フ      リ      ガ      ナ      )  
商 号 又 は 名 称

氏名又は代表者氏名

次の案件にかかる公募型プロポーザルの企画提案にかかり、関係書類を添えて提出します。

### 記

1    案件名称      令和8年度西淀川区における新たな地域コミュニティ支援事業業務委託

2    関係書類

☐ (ア) 公募型プロポーザル企画提案書(様式6)

☐ (イ) 提案書

以下の項目が記載されたもの(様式は自由、A4判(両面)20枚までで作成することとし、用紙の向きは縦又は横のいずれかで統一すること。図等の使用も可とする。ただし、表紙や目次は、制限枚数に含まない。

・各事業における企画、実施計画、実施スケジュール、効果を提案すること。

・本事業の内容、事業実施体制(フロー、スケジュール、目標及び効果等)

・仕様書4の項目に関する考え方・支援方策等

※特に以下の項目について明確にすること

A    地域活動協議会の自律運営に向けた支援計画及び進捗管理の具体的な手法

B    SNS等を活用した地域活動協議会の認知度向上と若い世代の担い手不足の解消の具体的な手法

C    各地域が町会加入促進に取り組むための支援

(A) 現状把握・課題分析における調査項目及び方法

(B) 想定される取組プランや効果検証方法

(C) 大規模マンションに対する町会加入促進の具体的な手法

☐ (ウ) 職員体制について(様式7)

☐ (エ) 業務実績調書(様式8)

☐ (オ) 経費内訳書(様式9)

(様式7)

職員体制について

(1)職員の配置計画

(西淀川区)

役職等	雇用形態	業務概要(担当地域)	勤務形態

(記入上の注意)

- ・雇用形態の欄に、正職員・契約社員・アルバイト等の区分を記入すること。
- ・欄が不足する場合は、適宜追加すること。

業 務 実 績 調 書

商号または名称：\_\_\_\_\_

担当者：\_\_\_\_\_ 電話：\_\_\_\_\_

契約名	発注者名 (確認連絡先)	契約金額 (千円)	契約期間	業務の概要
	担当部局： 電話：		自           ・           ・	
			至           ・           ・	
	担当部局： 電話：		自           ・           ・	
			至           ・           ・	
	担当部局： 電話：		自           ・           ・	
			至           ・           ・	

※平成 31（令和元）年度以降に、官公庁等の発注による類似または同種の業務の元請による受注実績を 3 件まで記入すること。  
※業務実績調書に記載した業務の契約書の写し及びそれにかかる業務内容が確認できる仕様書や業務報告書等のいずれかを添付すること。



## 経費内訳書

(西淀川区)

事業者名

総事業費	円 (※消費税及び地方消費税含む)
------	----------------------

令和8年度(4月～3月)

項目	合計金額	積算内訳
人件費	円	
	円	
	円	
物件費	円	
	円	
	円	
企画・管理等事務費	円	
	円	
	円	
その他	円	
	円	
	円	
合計	円	

(注1) 積算内訳については、単価、人数(数量)、月数など積算を詳細に記入してください。(別紙添付可)

(例) 給与 @〇〇〇, 〇〇〇円×〇ヶ月×〇人=〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円

※消費税については、積算内訳欄に記載し、積算の合計は、必ず合計金額欄と一致  
させてください。

(注2) 必要に応じて様式を拡張してください。